

第 1 1 期
第 7 回 鳥取市校区審議会

平成 2 4 年 1 0 月 1 2 日 (金) 1 4 : 0 0
市役所駅南庁舎 地階 B 5 会議室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議事録署名委員の選任 委員、 委員

4 報 告

(1) 第 6 回 校区審議会概要について P 1

(2) 9 月市議会における一般質問について P 2

(3) 佐治中学校・用瀬中学校統合の準備状況について P 3

(4) 学校運営経費および地方交付税について P 4 ~ 7

5 議 事

1 校区再編について

(1) 学校施設の耐震化計画の見直しと校区再編について P 8 ~ 1 2

6 その他

7 閉 会

鳥取市校区審議会委員（第11期）

任期：平成23年10月24日～平成25年10月23日

区分	氏名	所属、職業、住所等	10/12 出欠
学識経験者 (8名)	わたなべ あきお 渡部 昭男	鳥取大学名誉教授、神戸大学発達科学部教授	○
	いわさき けんいち 岩崎 憲一	無職（山城町）	○
	わたなべ かんじろう 渡辺 勘治郎	鳥取市自治連合会（連合会副会長）	○
	おおにし たかお 大西 孝雄	鳥取市小学校校長会（岩倉小学校校長）	○
	にしお ゆうこ 西尾 裕子	鳥取市中学校校長会（東中学校校長）	○
	ながお しほ 長尾 志保	鳥取市小学校PTA連合会（醇風小PTA会長）	○
	うえやま ひろこ 上山 弘子	鳥取市中学校PTA連合会（福部中PTA会長）	○
	かみたに まさえ 神谷 正恵	行政経験者	○
公募 (4名)	ありもと きみお 有本 喜美男	無職（富安2丁目）	○
	まえた たきお 前田 多喜男	無職（面影1丁目）	○
	よこにし つねお 横西 経雄	文化団体役員（布勢）	○
	ふくやす おさむ 福安 修	会社役員（佐治町尾際）	○
アドバイザー	くらもち ひろみ 倉持 裕彌	鳥取環境大学 地域イノベーション研究センター	欠席
事務局	まつのたに ひろし 松ノ谷 博	教育委員会事務局次長兼学校教育課長	
	はせがわ せいいち 長谷川 誠一	学校教育課 参事（欠席）	
	ひらい けいすけ 平井 圭介	学校教育課 参事	
	はしもと ひろゆき 橋本 浩之	学校教育課 課長補佐	
	しみず けいじ 清水 圭二	学校教育課 主任	

報告（1）

第6回 鳥取市校区審議会 概要

- 1 日 時 平成24年8月24日（木） 午後13時30分～15時40分
- 2 会 場 鳥取市役所第2庁舎 5階会議室
- 3 出席者 渡部会長、岩崎副会長、渡辺委員、大西委員、長尾委員、神谷委員、有本委員、前田委員、横西委員、福安委員、倉持アドバイザー
(欠席：西尾委員、上山委員、八木委員)
〔事務局〕松ノ谷次長、長谷川参事、平井参事、橋本課長補佐、清水主任

《概要》

- 1 会長あいさつ
- 2 議事録署名委員の選任 渡辺委員、大西委員を選任
- 3 報告
 - (1) 第5回校区審議会概要について
 - (2) 明德地区からの要望について
 - ・校区問題に関心を持ち提案をされたことは評価できるが、相手方のある内容なので、この案だと該当地域からの異論が予想される。
 - ・中心市街地の課題と合わせて検討するのが適切と考えられる。

4 議事

- 1 校区再編について
 - ・資料のうち、地域組織（自治会等）のリストについては、代表者の個人名が掲載されているのでホームページでの公表は行わない。
 - ・地域とのやり取りを行う場合の窓口としては、旧市域では主に自治会を中心とし、新市域では地域審議会および自治会を通じて協議することが適切であることを確認。
 - ・説明会や意見交換会を行う場合は、保護者や若い世代の意見を取り上げることが大切であるという認識で一致。
 - ・学校のあり方を考えることを通して、地域が自ら将来のあり方を描き、学校づくりやまちづくりを進めていくことが期待される。
 - ・今期の校区審議会は、学校規模の課題を最重要としてとらえ、それに基づいた再編計画をまとめるものとする。
 - ・中間とりまとめの案は、修正意見等をふまえ次回見直しを行う。

報告（２） ９月市議会における一般質問について

24年9月定例会	会派名	清和会	担当部	教育委員会
	議員名	中島規夫	担当課	学校教育課
質問・答弁月日	9月12日			
質問形態	一般質問	各個	追及	
質問事項	校区再編について (1) 小中学校の統廃合の進捗状況について			
【質問要旨】 (登壇) 鳥取市校区審議会について、現在第11期の審議会を開催中とのことだが、校区再編基本構想の後期後半に位置付けられており、全学校の状況を把握した上で課題を抽出し、再編の具体的対策も審議中と認識している。その様子と、今後の予定を教育長に伺う。 (追及) 自分は青谷町で小学校統合を保護者として経験したが、統合ということになると必ず反対意見が出てどこでも大変である。多くの場合地域の年配の人が反対し、保護者は賛成するということがなかなかまとまらない。しかし、それは仕方のない事であり、市教委や校区審議会は恐れずに情報や市の方針を打ち出して統合を進めるべきだ。山間部の小規模校だけでなく、中心市街地の学校についても取り組むべきと考えるがどうか。				
【答弁要旨】 (登壇分) 本市の校区再編は、まず平成18年12月に鳥取市教育委員会が「鳥取市校区再編基本構想」を策定し、市町村合併後の再編に取り組むに際して、考え方やスケジュールを示した。これに基づいて校区のあり方を鳥取市校区審議会に諮問して検討を行っている。現在、通算で第11期、校区再編基本構想の期間内としては第3期となる校区審議会を開催しており、構想期間の最終ということで、市全体の校区のあり方について課題を抽出し、対策を示すこととしている。 内容は、まず前期の審議会で、校区問題を考える3つの基準・観点を設定し、第1に学校規模について、第2に通学の距離や時間、第3に適正配置（配置のバランスや各地域の個別の事情など）をポイントとした。 最大の問題は学校規模（特に小規模校の問題）である。前期の審議会で本市の小中学校の「適正規模」を定め、小中学校ともに6～18クラスとしている。文部科学省の基準は12～18クラスだが、本市では小規模校の多い実情を考慮して6学級からとした。これは小学校では学年1クラス、中学校では2クラスということになるが、これを下回る5クラス以下の学校については対策が急がれる。5クラス以下というのは、小学校では複式学級（本県の基準で2学年の合計が15人以下となる場合）が発生している学校であり、数校あるが、現在は便宜上1学年に1人の教師を配置する措置を単市で行っている。 校区審議会では、将来的な減少を考え、小規模校の環境は見直すべきという方向であり、具体的には、やはり統合あるいは小中一貫校についての検討となる見込みだ。全市的な課題の整理と対策をまとめ上げ、25年秋に答申をいただくが、今年10月にひとまず「中間とりまとめ」として示し、関係者の意見を把握して答申に反映する予定であると聞いている。 (追及分) 議員のお話は大いに参考にさせていただきたい。また我々は常に子どもの教育環境を最優先としてこの問題に取り組んでいきたいと考えている。				
【対応方針・進捗状況】		検討中	対応中	対応済
■対応方針				
■進捗状況				

佐治中学校・用瀬中学校統合の準備状況について

1 会議関係

(1) 9月12日(水) 第5回 校務検討部会

- ① 制服の仕様について … 男子学生服、女子セーラー服の仕様を決定
カッターシャツなど細かな部分については次回協議する。
- ② バスダイヤの変更について … 10月からの南部地域実証運行のダイヤについて説明
※4月～10月の間（夏季）は統合校の部活動後の下校時刻に合わないので、夏ダイヤを
設けてもらうよう要望する。
- ③ 部活動ユニフォームについて
ユニフォームを学校管理とする種目（男子バスケットボール、女子バレーボール、陸上）
の作成費について引き続き協議。

(2) 9月19日(水) 第9回 統合準備会議

- ① 9月末で公募が終了する**校歌(歌詞)**については、校訓の検討と合わせて検討委員会で審議
する。
構成 … 両地域各5名（中学校長、教頭、地域推薦者3名）
【公募結果】 40件（34人）
〔内訳〕 一般20件（14人）、中学生20人（20件）
佐治21人、その他13人
- ② 同じく公募が終了する**校章(デザイン)**については、統合準備会議で選考する。
【公募結果】 51件（45人）
〔内訳〕 一般20件（14人）、中学生31件（31人）
用瀬3件（3人）、佐治30件（30人）、その他18件（12人）
- ③ 統合校の支援組織について（ユニフォーム費用等について）
・支援組織のあり方や、費用の調達方法等について協議。組織のあり方については両地域
で意見をとりまとめていくこととした。

(3) 10月3日(水) 第1回 校訓・校歌検討委員会

- ・座長に橋本佳忠佐治中学校長を選出。
- ・公募結果と、今後の進め方を確認し意見交換

2 学校名の決定について

平成25年9月25日 「鳥取市立学校条例の一部を改正する条例」を議決

3 今後の予定

- ・校歌(歌詞)の選定、校訓の制定、校章(デザイン)の選定（年内決定、1月発表・表彰）
- ・校歌の作曲（12月～2月）
- ・遠距離通学費補助金、開校支援費用等の予算要求（10月～11月）
- ・統合校支援組織の発足（2月～3月）
- ・バスダイヤの調整（要望等）（11月～1月）
- ・閉校記念式典の準備（3/22 用瀬、3/23 佐治）
- ・開校記念式典の準備（4/8）

報告（４） 学校運営経費および地方交付税について

① 小規模校の運営経費について【大規模校分を追加、および前回資料を訂正】

[小学校]

単位：千円

内訳	学校					
	美保小	神戸小	東郷小	明治小	瑞穂小	逢坂小
複式学級解消補助教諭人件費	-	7,218	7,218	7,218	7,218	3,609
学校嘱託員人件費	1,700	1,824	1,764	1,864	1,740	1,865
学校図書館司書職員人件費	1,763	1,763	882	882	882	882
特別支援教育支援員人件費	1,295	-	-	-	-	1,295
学校医報酬	418	418	418	418	418	418
放課後子ども教室運営経費	-	860	3,656	2,148	-	-
高熱水費関係	5,523	1,863	1,743	1,926	1,810	1,710
施設維持管理経費	1,930	1,208	990	1,560	751	1,111
コンピューター関係経費	1,702	696	708	735	1,476	1,671
理科・算数備品	193	113	142	106	135	120
その他備品	597	191	134	341	192	248
図書費	495	203	205	202	208	210
学校配分経費（消耗品、備品等）	2,635	1,178	1,417	1,238	1,216	1,260
校内人権研修	10	10	10	10	10	10
基礎学力定着支援事業	100	100	100	100	100	100
「自立と創造の学校づくり事業」委託費	390	392	200	330	300	300
学校安全ボランティア配分費（小学校）	50	50	50	50	50	50
その他委託費（教育研究委託費）	-	-	-	137	-	-
大会派遣バス借り上げ料	-	36	-	20	78	78
合計	18,801	18,123	19,637	19,285	16,584	14,937

[中学校]

単位：千円

内訳	学校			
	桜ヶ丘中	江山中	福部中	鹿野中
学校嘱託員人件費	1,772	1,725	1,723	1,812
学校図書館司書職員人件費	1,763	1,763	1,763	1,763
生徒指導専任相談員人件費（中学校）	1,780	1,780	1,780	1,780
特別支援教育支援員人件費	-	-	-	-
学校医報酬	418	418	418	418
P T A雇用事務職員補助金（中学校）	299	299	-	-
放課後子ども教室運営経費	-	-	-	-
高熱水費関係	8,837	2,315	2,473	3,911
施設維持管理経費	2,461	1,349	2,100	1,255
コンピューター関係経費	3,251	1,531	1,101	2,315
理科・算数備品	241	181	143	192
その他備品	682	294	362	367
図書費	1,026	482	475	506
学校配分経費（消耗品、備品等）	3,921	1,738	1,725	1,849
校内人権研修	10	10	10	10
基礎学力定着支援事業	100	100	100	100
茶華道講師（中学校）	168	168	168	168
職場体験活動（中学校）	55	55	55	55
「自立と創造の学校づくり事業」委託費	450	108	273	300
トリニティプラン事業（中学校）	150	150	150	150
運動部活動推進事業（中学校）	131	102	203	
相談室用電話（中学校）	42	42	42	42
その他委託費（教育研究委託費）	22	22	22	22
大会派遣バス借り上げ料	-	-	274	539
合計	27,579	14,632	15,360	17,554

② 地方交付税について

各地方公共団体の普通交付税額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額 = 財源不足額

◎基準財政需要額 = 単位費用(法定) × 測定単位(国調人口等) × 補正係数(寒冷補正等)

○基準財政収入額 = 標準的税収入見込額 × 基準税率(75%)

【小学校費】 ※ 平成23年度「地方交付税制度解説(単位費用編)」より

●標準施設規模

児童数：705人	学級数：18学級
(1学級40人、1年は35人)	

■単位費用

1 「児童数」を測定単位とするもの

区分		金額(千円)	積算内容
歳出	給与費	10,120	給食従事員2名
	需用費等	7,669	賃金(校庭整備作業員) 53 学校安全対策経費 1,086 その他(印刷製本費、光熱水費等) 6,530
	委託料	9,762	給食委託料 9,762
	負担金、補助及び交付金	3,298	要保護児童関係経費(1/2) 47 準要保護児童関係経費 2,598 日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 652
歳出計		30,849	
歳入	国庫支出金	24	要保護児童生徒援助費補助金(47 × 1/2) 24
	諸収入	309	日本スポーツ振興センター共済掛金徴収金 309
歳入計		333	
差引一般財源		30,516	30,849 - 333

単位費用 = 30,516千円 ÷ 705(人) = 43.3千円/児童1人

2 「学級数」を測定単位とするもの

区分		金額(千円)	積算内容
歳出	給与費	5,240	事務職員数1人
	需用費等	10,807	建物等維持修繕費(余裕教室の活用による修繕含む) 3,270 特別分維持修繕費 266 教材用図書及び備品 3,002 学校図書館図書 702 教育用コンピューター等 3,567
	需用費等	255	地域の実情に応じた教育環境の充実に係る事業
	委託料	189	施設設備保守点検料 189
歳出計		16,491	

単位費用 = 16,491千円 ÷ 18(学級) = 916千円/1学級

3 「学校数」を測定単位とするもの

区 分		金額(千円)	積算内容
歳出	給与費	3,682	用務員1名
	報酬	2,316	学校医等手当て(学校医3名、学校歯科医1名、学校薬剤師1名) 1,017 特別支援教育支援員 1,299
	需用費等	2,923	給食設備備品、理科設備備品(補助分1/2・交付金分) 53 教育用コンピューター等 2,870
	委託料	217	シックハウス対策に要する経費 217
歳出計		9,138	
歳入	国庫支出金	27	要保護児童生徒援助費補助金 (47 × 1/2) 24
	歳入計	27	
差引一般財源		9,111	9,138 - 27

単位費用 = 9,111千円 / 1校

※6学級の小学校にかかる単位費用(学級数、学校数にかかるもののみ) 13,691千円

【中学校費】

●標準施設規模

児童数：600人	学級数：15学級
(1学級40人)	

■単位費用

1 「生徒数」を測定単位とするもの

区 分		金額(千円)	積算内容
歳出	給与費	5,060	給食従事員1名
	需用費等	7,922	賃金(校庭整備作業員) 53 学校安全対策経費 1,009 その他(印刷製本費、光熱水費等) 6,860
	委託料	7,402	給食委託料 7,402
	負担金、補助及び交付金	4,995	要保護児童関係経費(1/2) 182 準要保護児童関係経費 4,262 日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 551
歳出計		25,379	
歳入	国庫支出金	91	要保護児童生徒援助費補助金 (182 × 1/2) 91
	諸収入	258	日本スポーツ振興センター共済掛金徴収金 258
歳入計		349	
差引一般財源		25,030	25,379 - 349

単位費用 = 25,030千円 ÷ 600(人) = 41.7千円 / 生徒1人

2 「学級数」を単位費用とするもの

区 分		金額(千円)	積算内容
歳出	給与費	5,240	事務職員数1人
	需用費等	12,468	建物等維持修繕費(余裕教室の活用による修繕含む) 3,540 特別分維持修繕費 284 教材用図書及び備品 3,902 学校図書館図書 1,189 教育用コンピューター等 3,553
	需用費	267	地域の実情に応じた教育環境の充実に係る事業
	委託料	191	施設設備保守点検料 191
歳出計		18,166	

単位費用 = 18,166千円 ÷ 15(学級) = 1,211千円/1学級

3 「学校数」を単位とするもの

区 分		金額(千円)	積算内容
歳出	給与費	3,682	用務員1名
	報酬	2,316	学校医等手当(学校医3名、学校歯科医1名、学校薬剤師1名) 1,017 特別支援教育支援員 1,299
	需用費等	2,923	給食設備備品、理科設備備品(補助分1/2・交付金分) 53 教育用コンピューター等 2,870
	委託料	217	シックハウス対策に要する経費 217
歳出計		9,621	
歳入	国庫支出金	43	要保護児童生徒援助費補助金(47×1/2) 24
	歳入計	43	
差引一般財源		9,578	9,621 - 43

単位費用 = 9,578千円/1校

* H23 単位費用報告合計額 約2,413百万円

* H23 決算における小中学校関係費用(事務局職員費を除く)

費目	決算額(単位:千円)
教育総務費(教育振興費のみ)	528,609
小学校費(学校建設費は一般財源額のみ加算)	719,301
中学校費(//)	395,960
保健体育費(学校保健費、学校給食費)	750,174
計	2,374,044

*平成23年度 鳥取市一般会計歳入決算額 91,090,008千円
うち地方交付税交付金 24,987,725千円(決算額全体の27.4%)

*平成23年度 鳥取市一般会計歳出決算額 88,771,415千円
うち教育費決算額 8,262,043千円(一般会計に占める割合9.3%)

議事 1 校区再編案の見直しについて

(1) 学校施設耐震化計画の見直しについて

区分	当初予定 (改修すべき施設とその内容、耐震データ)	今回の耐震診断結果と見直し
気高中学校	<p>■教室棟(S42) 1,789㎡ Is値 0.45 → 耐震補強</p> <p>■管理棟(S42) 1,952㎡ Is値 0.51 → 耐震補強 (上記2棟) H 2 4…耐震二次診断、補強計画、設計 H 2 5…耐震補強工事</p> <hr/> <p>体育館(S43) 1,220㎡ Is値 0.55 耐震補強および全面改修(屋根、床、壁等)が必要。 概算事業費 … 240,000千円</p> <hr/> <p>その他、武道館(S57)406㎡ についても全面改修が必要</p>	<p>■教室棟 : Is値 0.33 柱のない特殊な壁構造であるが、評定委員会により計算方法が変更されIs値が下がった。また補強するとした場合、全ての窓面に鉄骨のブレスを入れ、壁に特殊な炭素繊維を貼り付ける工法が求められており、費用対効果、建築年次を考えれば改築を検討する必要がある。</p> <p>■管理棟 : Is値 0.37 耐震補強は可能であるが、内部に耐力壁がないため各階に壁を追加する必要があり、部屋割の変更とそれに伴う改修が必要。教室棟と同様に整備方法を見直す必要がある。</p> <p>【概算工事費】</p> <p>① 校舎全面を耐震補強の場合 … 680,000千円</p> <p>② 改築(教室棟) + 耐震補強(管理棟)の場合 … 728,000千円</p> <p>③ 全面改築(新築)の場合 … 1,060,000千円</p> <p>スケジュール(②の場合) H 2 4… 耐震設計 H 2 5… 耐震工事、改築設計 H 2 6～2 7… 改築工事</p>
青谷中学校	<p>■教室棟 1 (S34) 994㎡ Is値 0.43 → 耐震補強</p> <p>■教室棟 2 (S35) 1,546㎡ Is値 0.44 → 耐震補強 (上記2棟) H 2 4…耐震二次診断、補強計画、設計 H 2 5…耐震補強工事</p> <p>■管理棟(S58) 800㎡ → 全面改修が必要 (耐震補強は不要)</p>	<p>■教室棟 1 : Is値 0.45 コンクリートの中性化が進行しており、鉄筋の錆の進行も想定される。建物の劣化が激しく地震時には構造上の耐力を発揮できない可能性がある。不同沈下も起きている。</p> <p>■教室棟 2 : Is値 0.45 不同沈下が激しく、また以前より進行しており使用上の障害が生じていると考えられる。またコンクリートの中性化がかなり進行しており、鉄筋の錆の進行も想定される。建物の劣化が激しく地震時には構造上の耐力を発揮できない可能性がある。</p> <p>【概算工事費】</p> <p>① 2棟を耐震補強する場合 … 950,745千円</p> <p>② 2棟を改築する場合 … 1,050,000千円</p> <p>スケジュール(改築の場合) H 2 4… 基本設計 H 2 5… 実施設計、文化財調査 H 2 6～2 7… 改築工事</p>

以上から、整備内容としては両校とも校舎の改築を含む整備を行うことが望ましいが、20億円を超える膨大な費用がかかるとともに、プレハブでの生活等現場の負担も大きい。

青谷中学校の生徒数、鹿野中学校の生徒数の推移を考慮すれば、気高を含む3校で統合を行い、統合校の施設を新築することを検討する必要がある。

よって、校区再編案について見直しを行い、中間とりまとめは見送り(または時期未定)とする。

※ 各中学校の施設の概要（まとめ）

学校名	区分		施設の状況	必要な耐震化、整備等
気高中学校	校舎	教室棟	S42築 1,789㎡ Is値0.33	耐震補強の場合、特殊な工法となり改築が望ましい。 老朽化が著しい。
		管理棟	S42築 1,952㎡ Is値0.37	耐震補強の場合、壁の追加などで部屋割が変わってくる。検討が必要。老朽化が著しい
	体育館		S43築 1,220㎡ Is値0.55	耐震補強および老朽化による全面改修が必要
	武道館		S57築 406㎡	塩害による鉄骨の腐食が進むなどしており大規模な改修が必要
	食堂(給食センター2階)		H7築 551㎡	
鹿野中学校	校舎	管理・教室棟	H50築 3,050㎡	H18耐震改修済み。 但し老朽化が進んでいる。
	体育館		S60築 743㎡	耐震化不要。老朽化は進んでいる。
	プール		S44築	老朽化が著しく大規模な改修が必要。
青谷中学校	校舎	教室棟1	S34築 994㎡ Is値 0.45	コンクリートや鉄筋の劣化が進んでおり、耐震補強では不十分。不同沈下も進んでいる
		教室棟2	S35築 1,546㎡ Is値 0.45	不同沈下が著しく、コンクリートや鉄筋の劣化が進んでいる。耐震補強では不十分。
		管理棟	S58築 800㎡	耐震補強は不要だが大規模な改修が必要。
	体育館		H1築 1,032㎡	
	プール		S58築	

(2) 生徒数の見込み

区分	H 2 4	H 2 9	H 3 4
気高中学校	2 2 7名 (6学級)	1 9 9名 (6学級)	1 8 3名 (6学級)
鹿野中学校	9 6名 (3学級)	9 1名 (3学級)	7 8名 (3学級)
青谷中学校	1 5 5名 (6学級)	1 2 4名 (6学級)	1 1 1名 (5学級)
(3校合計)	4 7 8名 (13学級)	4 1 4名 (11学級)	3 7 2名 (9学級)

- ・ H 2 4は平成24年5月1日現在の人数。H 2 9, 3 4は平成24年9月1日時点の推計。
- ・ 学級数は、1年生を33人定員、2, 3年生を35人定員で算出。
- ・ 特別支援学級の学級数は含まない。

(3) 今後の進め方について（想定）

- ① 予算措置などを含む市内部の協議 (24.10～11)
- ② 学校のあり方についての保護者アンケート、地域関係者への問題提起 (24.12～25.2)
- ③ 校区審議会での方針とりまとめ (25.3～5)
- ④ 市側からの提案(計画提示)、各地域との協議 (25.6～8)
- ⑤ 校区審議会答申 (25.10)

○耐震診断評定結果

教室棟②については、壁構造で柱、梁が無いため、補強とすれば、全面にわたる補強が必要で、教育環境や経済面を考慮すると改築の検討が必要。

管理棟①は補強でよいが、間仕切り壁の追加が必要で、部屋割り変更と、改修が必要。

また、築45年と等級化が進んでいるため、今後改築の必要性が出てくる。

●耐震改修及び一部改築の場合

事業概要

教室棟②改築1,600㎡

管理棟①耐震改修（外壁等）

プレハブ校舎

概算工事費 728,000千円
(設計費別)

○参考

全て耐震補強の場合

概算工事費 680,000千円

校舎全面改築の場合

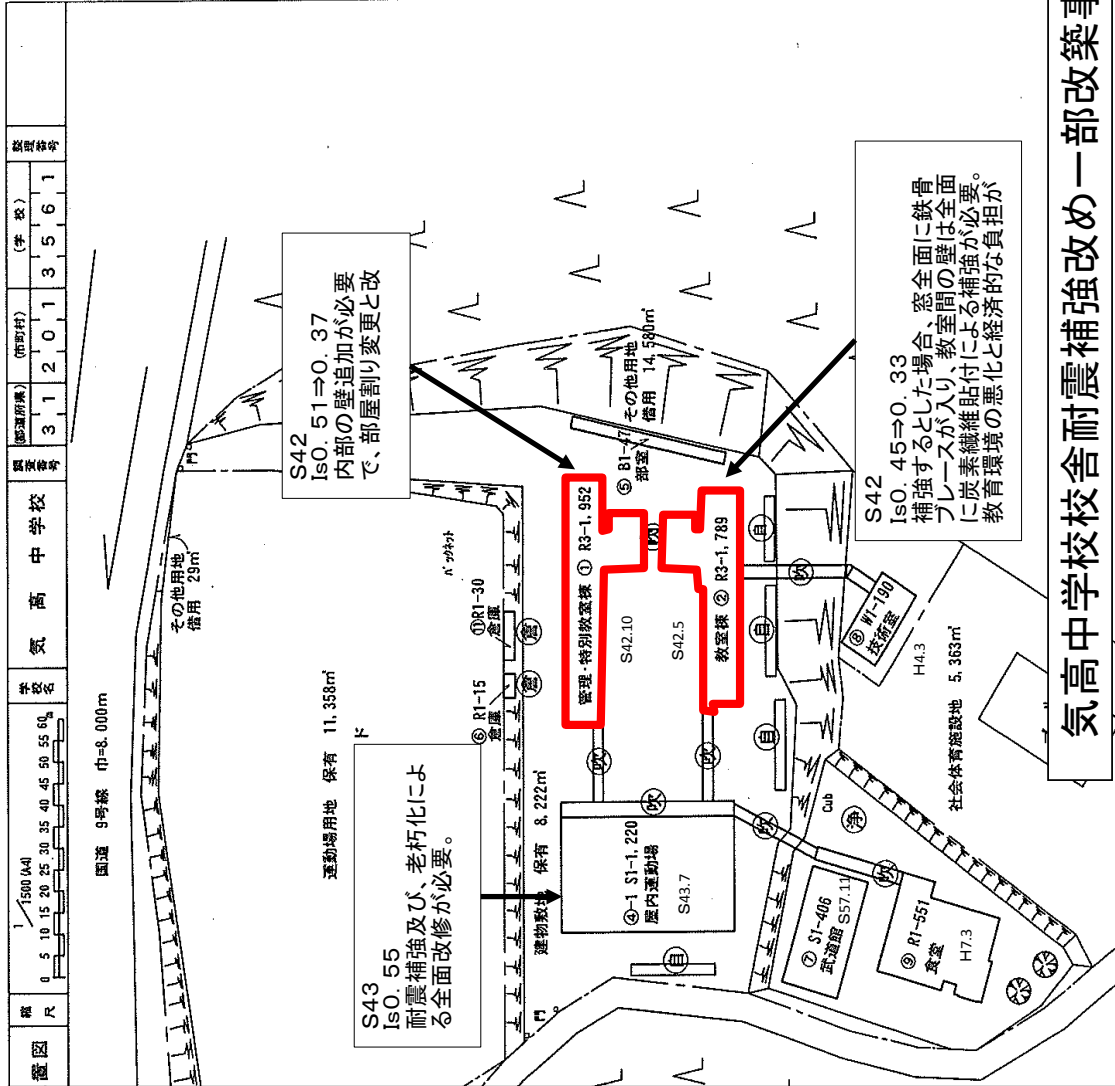
概算工事費 1,060,000千円

体育館の耐震及び全面改修

概算工事費 240,000千円

○スケジュール

- H 2 4 耐震設計 ②改築設計
- H 2 5 ①耐震工事、②改築設計
- H 2 6 ②改築工事、屋体設計
- H 2 7 ②改築工事、屋体設計
- H 2 8 屋体工事



気高中学校校舎耐震補強改め一部改築事業

文 部 科 学 省

(平成23年度)

S34年築
Is0.43⇒0.45
コンクリートの中性化が進行、劣化が激しい、不同沈下も見られる

S35件築
Is0.44⇒0.45
不同沈下が大きく、進行している。最大で24cm、傾斜1/93。コンクリートの中性化が進行、劣化が激しい

凡 例

- 建物
- 未とりのり物
 - 危険建物
 - 危 槽用建物
 - 一時一時使用建物
 - 屋外
 - 卒業によるもの
 - 吹き抜け渡廊下
 - 倉庫、物置
 - 花壇、植栽
 - 砂場
 - 足洗い場
 - 自転車置場
 - ゴミ集積所
 - 浄化槽(単独合併)
 - 部室
 - 焼却炉
 - 鉄 鉄棒
 - 飼育舎、動物舎
 - 池、観覧池
 - 騒音防小規模
 - 騒音防小規模
 - 騒音防小規模以外の建物
 - 学校開放のための建物
 - プランコ
 - 滑り台
 - ジャンクルーム
 - 回転ジャグ
 - シーン、懸垂タワー
 - コンクリ遊具

青 谷 中 学 校

調査年度	3	1	2	0	1	3	5	6	3
(年度別)									
(学区)									
調査年度									

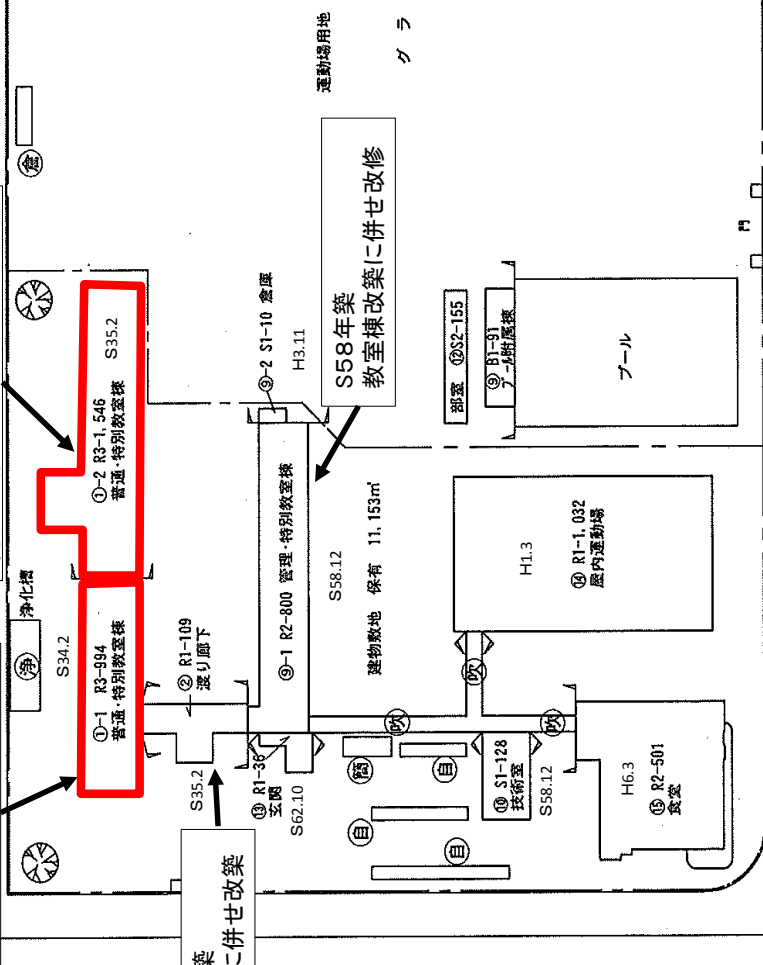
○耐震診断評価結果
Is値は表記のとおりだが、校舎の不同沈下が大きく、進行もしている。地盤の状況及び老朽化具合を考慮すると、改築を含めた検討をすべき。

●教室棟改築の場合
事業概要
解体①-1、①-2、②棟 計2,649㎡
新築 2,740㎡ (ホール200㎡含む)
⑨-1管理棟改修
プレハブ校舎

概算工事費 1,050,000千円
(文化財調査、設計費別)

参考 耐震補強及び改修の場合
概算工事費 950,745千円

○スケジュール
H24 基本設計、文化財協議
H25 実施設計、文化財調査
H26～27 建設工事



農林労働福祉センター
農林漁業者トレーニングセンター

青谷中学校校舎耐震補強改め改築事業

文 部 科 学 省